

行政機関の許可が必要だとは知らずに、無許可でビジネスを始めました。  
→業種によっては刑事罰を科せられることがあります。

大手業者と取引する時、先方に提示された契約書にただ署名・押印していました。→御社にとって一方的に不利な条件で契約してしまった可能性があります。

取引先の状況が怪しいので、きちんとした証拠書類を作つておきたいのですが…



売掛金を払ってくれないので  
すが…

契約書の解釈を巡り見解の相違が出てきました…

防ぐだけではなく、最大のリターンが得られるはずです。

いつ弁護士が役立つか  
経営者にとって下記  
のような場合に弁護士が必要です。ただし、すべて  
例が含まれるわけではないので注意してください。

- ・重要な会社内部書類の作成
- ・会社設立
- ・会社定款の作成

訴訟を起案することができました。大事なことは、ビジネスに関する諸書類が水も漏らさぬようにすること。それがあなたのビジネス成功の第一歩です。

## 中小企業のための

# 法務講座

# あなたのビジネス には弁護士が必要 ですか？

で争うだけです。

談し条文を加えることで、  
少數株主を保護すること

題があつた場合のみ弁

成

- |   |  |
|---|--|
| 問題があつた場合のみ弁護士を使うということは、自分のビジネスに対して理解が足りないためにその弁護士はあまり適切なアドバイスができないかもしません。 | 成<br>・不動産の購入、売却、賃貸<br>・知的財産権の保護<br>・M & AやIPO<br>・契約の交渉<br>・訴訟 |
|---|--|

れた起案力だけで会社を保護するだけではなく、ビジネスで何かあつたとき、弁護士の良いアドバスにより訴訟まで行かずには問題を解決することが非常に重要です。どうしても訴訟をせざるを得ないときに、長期的な付き合いがある弁護士は、ただちにあなたに適切なアドバスを提供

弁護士の選び方

- 場合のみ弁  
うことは、  
へに対して  
いためにそ  
より適切な  
きないか  
・ 不動産の購  
貸  
・ 知的財産権  
・ M&AやI  
・ 契約の交渉  
・ 訴訟

予防と保護

に適切なアドバスを提供  
できるはずです。

会社設立のとき、あるいは事業を起こすときに、  
弁護士と一緒にアドバイスを受ける

あなたには、弁護士が必  
要です。

会社設立のとき、あるいは事業を起こすときに、弁護士と一緒にすべきです。前者の場合、弁護士が会社の定款を徹底的に

あなたには、弁護士が必要だつたでしようか。  
（このシリーズは月1回掲載します）

に適切なアドバイスを提供できるはずです。

筆者紹介

Andy CHENG  
弁護士。チャイコンビネスサポート顧問。  
通常は法律事務所にてコーポレイトファイナンス・企業法務を担当。香港大学法律学科卒業、慶應義塾大学へ留学、在香港日本国総領事館勤務の経験もあり日本語堪能。  
チャイコンビネスサポート  
[www.chiconbusiness.com](http://www.chiconbusiness.com)  
連絡先 : [info@chiconbusiness.com](mailto:info@chiconbusiness.com)



筆者紹介

Andy CHENG  
弁護士。チャイコンビネスサポート顧問。  
通常は法律事務所にてコーポレイトファイナンス・企業法務を担当。香港大学法律学科卒業、慶應義塾大学へ留学、在香港日本国総領事館勤務の経験もあり日本語堪能。  
チャイコンビネスサポート  
[www.chiconbusiness.com](http://www.chiconbusiness.com)  
連絡先 : [info@chiconbusiness.com](mailto:info@chiconbusiness.com)